

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		都市計画決定事務		担当課 都市計画課
総合計画	政策	快適に暮らせるまち		計画期間 平成27年度～平成29年度
	施策	調和のとれた市域の形成		種別 法定＋任意
	基本事業	計画的な土地利用		市民協働
予算科目コード		01-080401-11 単独	根拠法令・条例等	都市計画法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
低炭素まちづくりの一環として、より効果的な道路配置が必要とされるため、都市計画決定から20年以上未着手である都市計画道路を対象に平成25・26年度に道路網の見直しを行った。併せて再検討委員会も設置した。その再編道路網案に基づき都市計画の変更を実施するもの。	都市計画道路網再編案に基づき都市施設（都市計画道路）の都市計画変更を行うため、業務委託により都市計画変更に必要な図書を作成し、平成29年度に都市計画変更に係る法定手続きを行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
都市計画道路網の再編を行い、将来を見据えた持続可能なまちづくりを目指す。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市街化区域の有効な土地利用の促進を図る。 市街化調整区域の無秩序な開発を防ぎ、環境の保全に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
平成２８年度に関係機関協議を整え、都市計画変更を実施する。	変更内容を確定させるため、平成２７年度から茨城県、常総市等と関係機関協議を実施し、予算を繰り越して平成２８年度も関係機関協議等を継続して行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
変更都市施設（都市計画道路）数（件）	0.00	0.00	0.00	5.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	市内 5 路線の都市計画道路変更をするものだが、広域幹線道路供平板戸井線の変更協議が課題として残る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	課題となる供平板戸井線について関係機関協議を平成 2 9 年度に整え、市内 5 路線の都市計画道路変更の法定手続きを実施する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	0	16,924	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	16,924	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	684.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,804	0	0
トータルコスト		0	0	19,728	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		守谷駅東口市有地整備事業		担当課	企画課
総合計画	政策	快適に暮らせるまち		計画期間	平成25年度～
	施策	調和のとれた市域の形成		種別	任意的事務
	基本事業	計画的な土地利用		市民協働	企画立案への参画
予算科目コード		01-020107-11 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 守谷市総合計画審議会（平成25～27年度）の答申の趣旨を踏まえた上で、様々な角度から再度検証し、当該市有地の利活用の基本構想・基本計画を策定（平成27～29年度）し、民間活力による利活用を図る。
当該市有地は、守谷駅まで約250mの好立地にある1.2haのまとまった土地。また、松並土地区画整理事業の進捗により成熟が進むことが予想されている。その一方、周辺には公共施設が立地していない。この状況を踏まえ、当該市有地の土地利用について検討し、施設等を整備する。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
守谷駅東口市有地を市及び市民が有効に活用できるようにする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市街化区域の有効な土地利用の促進を図る。 市街化調整区域の無秩序な開発を防ぎ、環境の保全に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
守谷駅東口市有地利活用構想の策定にとどまらず、守谷駅周辺の公有地のほか、都市公園等のオープンスペースも対象とした三者（市民・事業者・行政）協働で、公的不動産利活用を検討する。	平成28年5月に決定した守谷駅東口市有地利活用構想を踏まえ、構想を具現化する基本計画の策定を進めた。基本計画の策定に当たっては、市民・事業者・行政によるワークショップを開催し、三者協働による利活用についても検討を重ねた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
守谷駅東口市有地利活用方針検討状況（％）	10.00	50.00	70.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	当初に見込んでいたスケジュールからはやや遅れを生じているが、概ね事業計画通りに進捗している。来年度は基本計画のパブリックコメントの実施や、事業者の募集と選定など、整備事業開始に向けて具体的な段階へ進捗していく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	当該地は守谷市の更なる発展と安定に資する大きな可能性を秘めた土地であるため、来年度の事業者選定は非常に重要なタイミングとなる。これまで以上に内容の拡充は必要であると考え。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	321	88	4,320	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	321	88	4,320	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	383.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,570	0	0
トータルコスト		321	88	5,890	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		みずき野地内商業施設跡地利活用事業		担当課 企画課
総合計画	政策	快適に暮らせるまち		計画期間 平成28年度～
	施策	調和のとれた市域の形成		種別 任意的事務
	基本事業	計画的な土地利用		市民協働 企画立案への参画
予算科目コード		01-020107-14 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成20年11月に商業施設が撤退して以降、利活用がなされないままになっている当該土地について、市が購入した上で、地域の活性化に繋がる施設を民間活力により整備していく方向性を平成27年12月の庁議で決定した。	当該土地の利活用計画を定めた上で、プロポーザル方式等により事業者を決定し、地域の活性化に繋がる施設を整備する。 [当該土地の情報] - 所在地：みずき野五丁目3番地1 - 面積：8,403.63㎡
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
地域の活性化に繋がる施設を民間活力により整備することで、まちに魅力や活気を取り戻し、新たに人を呼び込める循環型のまちづくりを進める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市街化区域の有効な土地利用の促進を図る。 市街化調整区域の無秩序な開発を防ぎ、環境の保全に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
該当なし	平成28年11月に仮契約を締結した当該土地に係る土地建物売買契約が，市議会の議決を経て12月に本契約となった。 平成29年2月に筑波大学と連携して実施したみずき野全体のまちづくりに係るアンケートで出された意見等を反映させながら，利活用の方針を決定していく。 また，民間事業者からもヒアリングを行い，事業化の可否等についての情報を併せて収集している。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
利活用方針策定の進捗率（％）	0.00	0.00	10.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	平成28年度はアンケートの集計結果を確認し，地区の方が望む施設については把握できた。今後，アンケートの分析や地区との調整を進め，早期の利活用方針決定を目指す。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	早期の利活用開始に向けて，計画的に事業を進めていく。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	0	200,554	10,198	10,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	10,198	10,000
	一般財源	0	0	200,554	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	56.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	230	0	0
トータルコスト		0	0	200,784	10,198	10,000